



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング  
コード番号 6638 URL <http://www.mimaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久之  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 三宅 洋

TEL 0268-64-2281

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,046	12.7	653	△37.7	548	△39.9	246	△57.1
27年3月期第1四半期	10,692	13.0	1,048	82.0	912	736.5	574	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 503百万円 (2.2%) 27年3月期第1四半期 492百万円 (295.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.86	—
27年3月期第1四半期	21.37	21.19

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,596	15,511	34.0
27年3月期	43,479	15,193	34.9

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 15,511百万円 27年3月期 15,189百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,850	11.8	1,600	△38.9	1,400	△41.2	1,100	△29.8	35.15
通期	51,000	9.4	3,450	△23.2	3,100	△17.4	2,300	△8.8	73.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	32,040,000 株	27年3月期	32,040,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	679,790 株	27年3月期	745,790 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	31,334,100 株	27年3月期1Q	26,865,070 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では産業全般において堅調に推移いたしました。欧州では全体への影響は限定的とされているもののギリシャの債務問題が混沌としております。一方、これまで世界経済を牽引してきた中国や新興国では成長率の鈍化が見られ、世界経済全体の見通しは不透明な状況となっております。また日本経済は、原油価格の上昇等が見られましたが、政府の金融政策や経済対策を背景とした内需の回復や雇用環境の改善により、底堅い回復が継続しております。

このような状況の中、当社グループは“M500総仕上げ”をスローガンに掲げ、連結売上高500億円を中期目標とする“M500プロジェクト”の3年目となる当連結会計年度での目標達成を見据え、その後の持続的成長のための基盤強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、前連結会計年度に発売したJV300シリーズ等の主力製品の全世界的なプロモーションを継続展開したほか、大きな看板の製作需要がより旺盛な海外市場に向けて、3.2M幅の大型UV硬化インクジェットプリンタSIJ-320UVを平成27年4月に発売いたしました。IP（インダストリアルプロダクト）市場及びTA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに応える豊富なラインナップで独自の付加価値を提案し、積極販売に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は120億46百万円（前年同期比12.7%増）となりました。利益面では、一部部材が値上がりしたことや生産調整を行ったことで売上原価率が前年同期に比べて4.6ポイント上昇したこと等により、営業利益は6億53百万円（同37.7%減）、経常利益は5億48百万円（同39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億46百万円（同57.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「日本」と「アジア・オセアニア」を「日本・アジア・オセアニア」に、「北米」と「中南米」を「北・中南米」に統合しております。また、従来の「欧州」の名称を「欧州・中東・アフリカ」に変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

#### (日本・アジア・オセアニア)

日本国内におきましては、前連結会計年度に発売したJV300シリーズ等のSG市場向けの主力製品が販売台数を伸ばし、IP、TA市場向けの各製品も堅調に推移したこと等により、前年同期の売上高を上回りました。アジア・オセアニア地域におきましては、TA市場向けが伸び悩んだものの、SG市場向けのJV33シリーズやJV300、JV150シリーズ等の主力製品及びIP市場向けの小型機種が好調に推移したこと等により、前年同期の売上高を大きく上回りました。この結果、外部顧客に対する売上高は54億72百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

#### (北・中南米)

北米地域におきましては、アメリカ国内での販売強化を課題として認識しており、ミニ展（※）によるお客様との距離感を縮めたプロモーション展開や販売チャネルの改革を推し進めております。IP市場向けの大型機種JFX200-2513が好調に推移したこと等により、前年同期の売上高を上回りました。中南米地域におきましては、主にブラジルでSG、TA市場向けが落ち込んだこと等により、前年同期の売上高を下回りました。この結果、外部顧客に対する売上高は24億58百万円（同0.5%増）となりました。

（※）お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと

#### (欧州・中東・アフリカ)

欧州地域におきましては、JV300シリーズ等のSG市場向けの主力製品が販売台数を伸ばし、IP市場向けも小型機種のUJF-3042HG、UJF-6042及び大型機種のJFX200-2513がいずれも好調に推移したこと等により、円高による円換算額の減少があったものの、前年同期の売上高を上回りました。中東・アフリカ地域におきましては、JV150シリーズ等のSG市場向けの主力製品、UJF-3042HG等のIP市場向けの小型機種が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。この結果、外部顧客に対する売上高は41億15百万円（同7.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における機種群別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	6,190,716	51.4	9.7
IP市場向け	3,409,574	28.3	34.9
TA市場向け	1,218,017	10.1	△24.2
保守部品	824,026	6.8	15.8
その他	404,473	3.4	97.7
合計	12,046,808	100.0	12.7

また、当第1四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	6,372,620	52.9	9.8
インク	3,797,138	31.5	10.7
保守部品	824,026	6.8	15.8
その他	1,053,022	8.8	40.2
合計	12,046,808	100.0	12.7

#### (SG市場向け)

前連結会計年度に発売したJV300シリーズ等の主力製品が販売台数を順調に伸ばしたこと等により、売上高は61億90百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

#### (IP市場向け)

主力の小型機種UJF-3042HG、UJF-6042が好調な売れ行きで推移し、大型機種についてもJFX200-2513が小型機種に並ぶ主力製品に成長して販売台数を伸ばしたこと等により、売上高は34億9百万円(同34.9%増)となりました。

#### (TA市場向け)

エントリー機種のTS34-1800Aは販売台数を伸ばしたものの、上位機種のTS500-1800が落ち込んだこと等により、売上高は12億18百万円(同24.2%減)となりました。

#### (保守部品)

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は8億24百万円(同15.8%増)となりました。

#### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

#### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

#### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,037,514	8,788,408
受取手形及び売掛金	7,726,316	7,195,208
商品及び製品	12,034,781	12,602,236
仕掛品	412,930	333,941
原材料及び貯蔵品	3,748,966	3,855,666
繰延税金資産	1,384,295	1,281,868
その他	1,575,588	1,553,132
貸倒引当金	△148,443	△125,484
流動資産合計	33,771,949	35,484,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,678,844	2,786,626
土地	2,872,063	2,876,214
その他(純額)	2,584,959	2,890,594
有形固定資産合計	8,135,866	8,553,434
無形固定資産		
その他	291,891	291,091
無形固定資産合計	291,891	291,091
投資その他の資産		
繰延税金資産	278,412	255,190
その他	1,145,931	1,177,172
貸倒引当金	△144,436	△165,489
投資その他の資産合計	1,279,907	1,266,873
固定資産合計	9,707,666	10,111,399
資産合計	43,479,615	45,596,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535,173	7,669,642
短期借入金	6,157,523	6,586,226
1年内返済予定の長期借入金	2,151,492	2,607,393
未払法人税等	800,896	231,337
賞与引当金	745,478	372,925
役員賞与引当金	55,360	7,046
製品保証引当金	448,649	434,084
その他	3,869,710	4,546,477
流動負債合計	21,764,284	22,455,132
固定負債		
長期借入金	5,910,248	7,001,906
リース債務	167,698	145,388
繰延税金負債	29,780	30,322
退職給付に係る負債	254,318	265,277
資産除去債務	19,841	51,065
その他	140,222	135,943
固定負債合計	6,522,109	7,629,903
負債合計	28,286,394	30,085,035

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,266,585	4,269,686
利益剰余金	6,524,218	6,574,994
自己株式	△124,759	△113,723
株主資本合計	15,023,500	15,088,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,665	15,543
為替換算調整勘定	102,192	359,455
退職給付に係る調整累計額	51,139	47,929
その他の包括利益累計額合計	165,997	422,928
新株予約権	3,724	-
純資産合計	15,193,221	15,511,341
負債純資産合計	43,479,615	45,596,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,692,925	12,046,808
売上原価	5,381,703	6,617,776
売上総利益	5,311,222	5,429,032
販売費及び一般管理費	4,262,961	4,775,925
営業利益	1,048,261	653,106
営業外収益		
受取利息	3,920	6,680
受取配当金	2,685	504
持分法による投資利益	1,384	-
保険返戻金	-	21,219
その他	12,068	16,062
営業外収益合計	20,059	44,467
営業外費用		
支払利息	27,826	29,131
売上割引	29,096	26,530
為替差損	95,868	28,025
持分法による投資損失	-	42,495
その他	3,152	23,181
営業外費用合計	155,943	149,364
経常利益	912,376	548,209
特別利益		
固定資産売却益	3,954	1,517
新株予約権戻入益	425	212
特別利益合計	4,380	1,730
特別損失		
固定資産売却損	147	564
特別損失合計	147	564
税金等調整前四半期純利益	916,609	549,374
法人税、住民税及び事業税	141,956	176,422
法人税等調整額	200,635	126,587
法人税等合計	342,592	303,010
四半期純利益	574,017	246,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	574,017	246,364



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	574,017	246,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,406	2,877
為替換算調整勘定	△86,548	255,971
持分法適用会社に対する持分相当額	4,929	1,291
退職給付に係る調整額	△1,406	△3,209
その他の包括利益合計	△81,619	256,931
四半期包括利益	492,398	503,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,398	503,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。